

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	1 救急体制の充実				
事業名	救急救命士教育・養成事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
救急患者の増加等により、市民からの救命率向上を求められ、救急救命士の資格取得が求められる。高度化する救急現場では、除細動、気管挿管、薬剤投与等の特定行為の実施が必要である。	市民の生命・身体の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士養成所 救急救命士気管挿管実習(病院実習) 薬剤投与追加講習及び実習(救急救命九州研修所、広島市消防局病院実習) 救急救命士就業前研修(病院) 救急救命士再教育(病院) 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
救急救命士資格取得者数		救急救命士資格取得者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	85.7 %
21(人)	18(人)	21(人)	18(人)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金		492,000	491,600	財源(割内合訳)	国庫支出金	()		
	委託料		276,000	39,431		県支出金	()		
	旅費		88,000	87,640		地方債	()		
	需用費		23,000	22,365		その他	()		
						一般財源	(100%)	879,000	641,036
合計			879,000	641,036	合計			879,000	641,036
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.6	3,624,600						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
救急救命士の高度救命処置に対する知識、技術が強く求められ、救命士個人の精神的負担が大きい。	医療機関関係者との情報交換、交流等により、技術面だけでなく、精神的なアドバイスや、やりがいなども学ぶことができ、精神的な成長も期待できる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	1 救急体制の充実				
事業名	AEDステーションの設置・促進事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	新規	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
救命率向上のため、病院前救護体制に一方策として「山口県救急業務高度化推進協議会」が県内消防本部に「救急ステーション認定制度」の拡充を求めている。また、救急隊の支援や定期救急訓練などの一定要件を満たす「AED設置認定ステーション」として、多数利用者の事業者に対する安心安全な環境づくりを推進することが市民からも求められている。	不特定多数利用施設「AED設置救急ステーション」として認定していくことにより、急病や事故等の不慮の救急事故から市民の生活・身体・財産を災害等から迅速に守ることができる。	救急隊の支援や定期救急訓練、救命講習受講率などの一定要件を定め、この要件を満たす事業所を「AED設置救急ステーション」として認定する。1年ごとに要件の検証をし、継続更新する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
新規認定事業所数		認定事業所の継続更新数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
1(施設)	2(施設)	23(施設)	24(施設)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
宇部消防と山陽小野田消防では、AED設置認定ステーションとしての継続更新の要件の検証方法が異なるため、今後、統一していく必要がある。	消防広域化後に要件を統一していく。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	1	救急体制の充実
事業名	医療機関との連携強化事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務
事務区分(根拠法令)		自治事務		(消防組織法)		予算種別
						継続
						経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
救急救命士の処理範囲拡大等の救急業務高度化に伴う、医療機関との指示体制連携及び増大の一途をたどる救急需要対策としての受入医療機関確保並びに救急救命士等の質の確保等、救急行政遂行上、医療機関との連携強化が必要である。		救急業務の更なる高度化により市民の生命・身体・財産を災害等から迅速に守ることができる。		山口県救急業務高度化推進協議会 宇部・小野田・萩地区メディカルコントロール協議会 市内二次病院との調整会議	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
医療機関等との調整会議			医療機関等との調整会議		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
12(回)		12(回)		12(回)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
各協議会を通じて山陽小野田市民病院・山口労災病院、さらには宇部市内の2次医療機関とも現在以上に連携を密にし、救命士再教育等を通じて消防と病院との連携を深めていく。	特になし

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	4				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	1 救急体制の充実				
事業名	救急講習事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
救命率向上のため、病院前救護体制として、一般市民による応急手当が極めて重要である。この応急手当に受講者数は年間1,000人以上であり、講習に必要な訓練人形がゴム製であるため汚損・破損が著しく講習に支障が及んでいるため、更新が必要である。さらにAED(自動体外式除細動器)の普及に伴い、AEDトレーナーの更新も必要である。		市民が不慮の事故に対する応急手当の正しい知識と行動を知る。市民による初期の応急手当がなされることによって、救命率の向上が期待できる。		各種救命講習を開催(定期講習会・出前講習会) ・普通救命講習Ⅰ ・普通救命講習Ⅱ ・上級救命講習 ・応急手当普及員講習 ・一般救急講習				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
救命講習会等実施予定回数			救命講習会受講者数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 %
50(回)		98(回)		860(人)		2340(人)		

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
合計		0		0		一般財源		()	
						合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.35	2,114,350						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
講習に必要な訓練人形・AEDトレーナーの更新計画どおりに更新が実施できていないため、これらが老朽化しており、普及啓発に支障が生じている。		消防広域化後に、更新計画を見直して整備していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	5				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	1 救急体制の充実				
事業名	高規格救急自動車整備事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	9	消防車両整備事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
救急自動車は、年間救急発生件数の増加に伴い、車両及び積載資機材の劣化が著しく、救急走行を行う救急活動に支障を来すおそれがある。このため市民の「安心・安全」を確保するとともに、高度化する救急資機材整備により救命率の向上が求められている。	消防職員(救急隊員)の安全と救急活動の高度化により、市民の生命・身体・財産を災害等から迅速に守ることができる。	高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新配備。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
車両整備計画		更新配備した車両(高規格救急自動車)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
0(台)	0(台)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()			
					県支出金	()			
					地方債	()			
					その他	()			
合計		0	0	一般財源	()		合計	0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0	0						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
高規格救急車は、積載資機材等で車両重量が重くなり、また走行距離も多いために車両の消耗も激しい。このため、定期的な更新が必要となる。	石油貯蔵施設立地対策等補助金等を活用して、計画的に更新する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート				課名	消防本部警防課	No	6		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		2	救急・救助体制の充実	1	救急体制の充実		
事業名	新型インフルエンザ対策事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	9	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(消防組織法)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
新型インフルエンザパンデミック期において救急隊員の感染防止を図るため、感染防護衣、ゴーグル、手袋等ディスポ(使い捨て)の感防護衣一式を必要数配備する。	新型インフルエンザパンデミック期において当市の試算では入院患者が8週間で1,047人に上り、通常の救急患者と合算すると1,450人も救急搬送患者が発生する可能性がある。このため3名の救急隊員全員が感染防護衣を装着して出場するため、4,500セットの配備を行う。	感染防護衣セット 1,500人×3人=4,500セットを5ヶ年計画で配備する。救急隊員の感染防止を図り、救急体制の継続を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
平成23年度配備数		最終配備セット数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	66.7 %
1,000(セット)	0(セット)	4,500(セット)	3,000(セット)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0	0						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
新型インフルエンザパンデミックの発生に対して、当市分として約4500セットの感染防護衣セットの備蓄が必要と試算しているが、年次的に備蓄していく過程の最後の年になると、最初の防護衣セットの耐用年数5年を迎えるため、エンドレスに毎年、古くなった分を更新していかなければならない。しかし、新型インフルエンザは遺伝子の突然変異により、いつか必ず発生するので備えが必要である。		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	2 救助体制の充実				
事業名	救助工作車・器材整備事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	9	消防車両整備事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
近年の都市化の進展等を背景に建築物の高層化や特定防火対象物、危険物施設等の増加に加え、テロやNBC災害等、救助事象は複雑多様化の傾向にあり、より高度な救助技術とともに新たな救助資機材の整備が求められている。こうした社会情勢下において本市の救助体制は万全とは言えず、現有救助工作車の更新と救助資機材整備が不可欠である。		消防職員(救助隊員)の安全と救助活動能力向上により、市民の生命・身体・財産を災害等から迅速に守ることができる。		消防職員(救助隊員)が、各種の災害による救助要請に迅速に対応し、市民の生命・身体・財産を守る。平成23年度は車両更新なし				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
平成23年度車両整備計画			救助工作車整備台数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100%
0(台)		0(台)		2(台)		2(台)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	2	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	2	救助体制の充実
事業名	救助隊員教育訓練事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務
事務区分(根拠法令)		自治事務		(消防組織法)		予算種別
						継続
						経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
社会環境の著しい変化に伴い、あらゆる詐欺が複雑多様化し、特に高速道路の交通事故、地震災害や水害、化学・毒物事故等に対応できる救助隊員の高度な技術習得が必要である。	市民の生命・身体の安全確保	山口県消防学校救助科 山口県消防学校高度レスキュー合同訓練	
活動指標		成果指標	
派遣済消防職員数/救助隊員数(初任教育3年後)		派遣済消防職員数/救助隊員数(初任教育3年後)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
10人/20人	10人/20人	10人/20人	10人/20人
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	46,000	45,350	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	旅費	53,000	49,620		県支出金	()	
	負担金補助及び交付金	4,000	3,200		地方債	()	
	手数料	1,000	1,000		その他	()	
					一般財源	(100%)	104,000
合計	104,000	99,170	合計		104,000	99,170	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
近年の救助活動は、国民保護法の制定、NBC災害への対応、さらには東北大震災や福島原発事故への緊急消防援助隊の派遣活動など、全国規模の災害対応へと大規模化かつ特殊化してきている。	山口県消防学校救助科への派遣を継続し、またOJT(組織内研修)をフルに活用して研修の効果を高める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	